

安倍政権の掲げる「地方創生」に追隨で、「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる都市」になるでしょうか

こんにちは
日本共産党
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号
市議会日本共産党控室
電話 537-5695(直通)
FAX 537-5791
Eメール
occ-jcp@oct-net.ne.jp
ホームページ
http://www.jcp-oitasigidan.com/
**2016年
6月議会報告**
第2回定例会は、6月13日か
ら27日まで開かれました。

学校の大規模化や小学校高学年

大分市総合計画の変更が決定されました。安倍政権の「地方創生」をベースに、「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」をめざした計画といいますが…。

市民福祉の向上では…

人口減少の危機感をあおり、社会保障と地方財政の削減は避けられないとして、民間投資の活用と住民の自助・互助でまかなうよう求めています。

社会保障で掲げる「地域包括ケア」構想は、地域医療機関の再編縮小をすすめるなど、安上がりの体制にし、医療や介護から利用者を追いつめるものです。国の責任を縮小することも問題です。

教育・文化の振興では…

学校教育において小中一貫教育を中心にすすめています。これは、学校統廃合を加速させ、教育の機会均等を崩すものです。新たな詰め込み教育が危ぐされるとともに、転出入する児童生徒への教育保障への問題も懸念されます。

の主体的成長が損なわれるなど、弊害は解決されていません。学力調査の目標値を設定し、全国平均と比較することも問題です。人権同和教育は、あらゆる人権問題の解決を目指すべきであり、同和教育に偏った啓発活動にすぎではありません。

産業の振興では…

昨今の地方衰退は、輸入自由化などによる農林水産業つぶし、店法廃止による商店街つぶし、「都市再生」の名による都市再開発・「東京一極集中」政策などが原因で拡大してきました。小泉「改革」で地方交付税を削減し、「平成の大合併」へと追い立てたことも、住民サービスの後退や、地域経済への打撃となりました。農業や地域経済を壊すTPPの推進、低賃金・不安定雇用を拡大する労働者派遣法の改悪などに何ら対応しようとしていません。

都市基盤の形成では…

「連携中枢都市圏」構想を含み、

都市部に公共施設と住民サービスを集約する方向を打ち出しています。都市部周辺の市町村にある文化施設や図書館、福祉施設などの公共施設や行政サービスの拠点を「集約化」するものです。統廃合した施設での民間委託も危惧されます。周辺地域の切り捨てと住民サービスの後退は、地域の疲弊をさらに進める原因となります。

国のすすめる大企業のための「地方創生」と一体となった総合計画ではなく、市民のくらし最優先の計画にすべきです。

「伊方原発の安全協定を結ぶことなどを求める陳情」不採択

福島第一原発の事故で、「メルトダウン」の公表の隠れいが、明らかにになりました。伊方原発は、地震などへの備えの不十分さや、事故が起きたときの避難体制の課題などが指摘されています。中央構造線断層帯や、「南海トラフ」の活動が活発化する恐れも指摘されています。伊方原発の再稼働で、大分市と四国電力との間で安全協定を結ぶこと、実効性のある原発事故対策などを求める市民の声を切り捨てる判断をすべきではありません。

憲法を戦争と独裁・抑圧の道具へ置き換える時代逆行の企ては許されない



福間 健治 議員

「自民党改憲案」は、憲法9条2項を削除し、「国防軍」の創設、基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」と規定した憲法97条をまるまる削除など、「憲法によって権力を縛る」という立憲主義を全面的に否定しています。世界に誇るべき日本国憲法を、およそ憲法と呼べない戦争と独裁と抑圧の道具へと置き換える途方もない時代逆行の企ては絶対に許してはなりません。立憲主義についての基本認識を質しました。総務部長は、「立憲主義とは、法の支配の原則にのっとり、権力が行使されるべきであるという政治原則。行政は憲法の規定に従い、執行されるものと認識している。今後とも十分な議論により国民の合意形成を図ることを期待している」と答弁しました。



被災者に寄り添った 救援・復興支援を

熊本・大分地震を経験し、市の避難所への対策について見解を求めました。

総務部長は、「今後一つ、ひとつの課題を検証し、具体的な対応策について、地域防災計画や避難所運営マニュアルに反映させ、避難所対策の充実に努める」と答弁。

また国の被災者生活再建支援制度は「全壊等や大規模半壊」が対象であり、半壊の方々は対象となりません。柔軟な判定を行うことや、支給額を500万円まで引き上げ、額を国に要求することを求めました。さらに、川内原発をただちに停止、伊方原発は再稼働中止を要求しました。

就学援助の改善を

入学準備金は引き上げ、入学準備に間に合うように、3月に支給するように求めました。医療提供は、治療が必要なとき利用できるようなこと、ことや、学校病にアレルギー疾患なども対象にすることなどについても質問しました。

待機児童は深刻。保育所の更なる増設を



齊藤 由美子 議員

認可保育所の待機児童は、いまも深刻な状況で、特に育休明けの0歳・1歳児は、多くの保護者から「入れないのが当たり前」という諦めの声ももれています。現状では、待機児童解消は困難であり、さらなる保育所増設の必要性を訴えました。

また市が所有する下郡の清心園跡地を、保育所用地として活用するよう求めました。

福祉保健部長は、「大分市では平成29年度末までの待機児童解消を目指して定員拡大を行っている」とし、「今年度は980人の定員拡大を図り、今後も保育環境の充実に努める」と答弁。

臨海工業地帯・コンビナート災害について

臨海工業地帯では、危険物、可燃性ガス、毒性ガス、発電設備など、引火や爆発

を引き起こす危険物や、漏えいがあったてはならない有毒な物質が取り扱われています。

4月16日、大分県の地震で、JXエネルギー大分製油所の5基のタンクにおいて、原油の漏えい事故が発生しました。大規模災害につながらなかったのは不幸中の幸いでしたが、今後も、災害時の漏えい事故、津波や液状化などの外的影響等により、重大な被害が及ぶことも懸念されます。

背後地住民への情報公開と、地域住民へのリスクの周知について、市の取り組みは十分とは言えず、改善を求めました。

総務部長は、コンビナート災害について、「大分県石油コンビナート等防災計画に基づき、地域対話や事業所見学等が行われており、市も参加して意見交換などを行っている」と答弁。

県に委譲する姿勢が強く、改めて市民の安全と命を守る責任を追究しました。



資力に応じた納税を認めよ



広次 忠彦 議員

滞納を抱えている納税者が、支払う意思があるにもかかわらず、市のいう期限内でないといけないという声が、依然として寄せられています。市担当局長は、「完納している人との公平性」理由にしています。

税を完納するという必要とは思いますが、生活できないような徴収は問題です。また現年度分でも、「4回の納期どおりでは支払いにくく、毎月の分割で納付したい」という要望も、「公平性」を理由に断っています。市税などを支払う努力をされている市民の立場にたつて、徴収するよう求めました。

財務部長は、「個別に納税相談を実施」「納期限を超えての分割納付は、期限の利益を与えることになる。毎月一定額を積み立てなどの工夫を」と答弁しました。

滞納を抱えている納税者が、支払う意思があるにもかかわらず、市のいう期限内でないといけないという声が、依然として寄せられています。市担当局長は、「完納している人との公平性」理由にしています。

債権管理条例について

条例制定の背景と目的に、

「未収金徴収対策会議の設置し、未収金額の縮減はもとより、職員の意識改革とスキルアップ、各債権所管課における知識・ノウハウの蓄積など、一定の成果をあげている」としています。市という期限内の納付のみを要求することが、意識改革やスキルアップなのか疑問です。条例の制定が、さらなる徴収の強化につながるだけにならないように求めました。

財務部長は、「統一的な規定で、適正な債権管理を行う」「一定の要件を満たす場合の債権放棄を定めるものであり、徴収の強化のみを目的にしたものではない」と答弁しました。

市施設の利用料について、市災害対策本部が設置されている時期のキャンセルは、使用料の返還、日時の変更などに応じるように求めました。



義務教育学校設置条例の制定で 小中一貫教育の推進は許せません

義務教育区分を「4・3・2制」などに変え、低学年からの英語教育、定期テスト導入、5年生からの教科担任制や制服の押しつけなど、中学校文化の前倒しなどを可能にします。また教員の多忙化や競争の強化、学校間格差の拡大など、問題点の検証を行わないまま、小中一貫教育を拡大させることにつながります。さらに小中一貫教育は、心理学的・教育的な検証もされておらず、不登校の増加や子どもの荒れも指摘されています。

保育士の設置基準の規制緩和は問題

現在、多くの保育施設が、保育士不足という問題を抱えているのは事実です。厚生労働省が行った調査からも、保育士の賃金を上げることが、深刻な保育士不足の解消のために、最も有効な対応策であることは明らかです。保育士不足を理由にして、子どもたちの命を守る最低基準を緩和することは、待機児童の問題に加え、保育の質まで落とすという二重の課題を生むこととなります。

副市長など常勤特別職の退職金の減額を

職員の退職手当は、給料月額に在職年数を掛けることで算出されていますが、常勤特別職は、給料月額に在職月数を掛けて算出するため、非常に高額な退職手当となっています。算出方法の見直しをおこない、減額するように求めました。